

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入や BCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

a. 企業間の連携（オープンイノベーション、M&A 等の事業承継支援 等）

当社は、他の縫製工場や異業種と連携し、最新技術や製造ノウハウの共有を積極的に進めます。また、環境への配慮と持続可能な社会の実現に向け、特殊素材や廃棄物素材を活用したアップサイクル製品の開発に取り組むとともに、過去の取り組みで得たノウハウも広く共有してまいります。

b. IT 実装支援（共通 EDI の構築、データの相互利用、IT 人材の育成支援、サイバーセキュリティ対策の助言・支援 等）

取引先との EDI 導入実績を有し、元システムエンジニアが在職しているため、DX 化への対応が可能です。また、生産データの共有を通じて、生産計画の最適化や価格決定の効率化を実現します。

c. 専門人材マッチング

当社は、取引先や異業種からのインターンシップ受け入れを通じて、縫製工場の現場で得られる知識や技術の提供を行います。この取り組みは、業界を越えたイノベーションの土台となることを目指し、相互理解と連携を深める機会と考えています。

d. グリーン化の取組（脱・低炭素化技術の共同開発、省エネ診断に係る助言・支援、生産工程等の脱・低炭素化、グリーン調達 等）

・環境配慮型素材と廃材の活用

当社は、環境に配慮した素材を使用した製品企画を進めるとともに、生産工程で生じる廃材を活用したアップサイクル製品の開発に積極的に取り組んでいます。これらの取り組みを通じて、廃棄物の削減と持続可能な社会の実現に貢献します。

・地域連携による生産技術の革新

地域の企業や研究機関と連携し、環境負荷の低い新たな生産技術の共同開発を推進します。これにより、地元経済と環境保護の両立を目指します。

- e. 健康経営に関する取組（健康経営に係るノウハウの提供、健康増進施策の共同実施 等）
当社は、毎朝のラジオ体操の実施や声掛けを通じた風通しの良い職場づくりに取り組んでいます。また、定期的なアンケートや面談により健康状態や満足度を把握し、改善を図っています。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者と少なくとも年に1回以上の協議を行うとともに、下請事業者の適正な利益を含み、下請事業者における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。また、原材料費やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

③手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形等で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを60日以内とします。

④知的財産・ノウハウ

「知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」や、「契約書ひな形」を踏まえて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

⑤働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他（任意記載）

- ・直接の取引先だけでなく、サプライチェーンの更に先まで価格転嫁が可能となるような価格決定を行い、その旨をサプライチェーンの隅々まで伝わるよう情報発信します。
- ・当社が関わるサプライチェーン全体の共存共栄のため、直接の取引先をはじめ、サプライチェーン全体へのパートナーシップ構築宣言の普及を図ります。

2025年9月18日

有限会社竹田被服

企 業 名

代表取締役 大塚龍彦

役職・氏名（代表権を有する者）